

2018年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年1月10日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL http://www.cox-online.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉竹 英典
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経本部長 (氏名)細川 武志 (TEL)03(5821)6070(代)
 四半期報告書提出予定日 2018年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期第3四半期の連結業績(2017年3月1日~2017年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期第3四半期	14,909	△5.1	△269	—	△147	—	△301	—
2017年2月期第3四半期	15,708	△2.4	△73	—	54	△54.5	△117	—

(注) 包括利益 2018年2月期第3四半期 251 百万円 (—%) 2017年2月期第3四半期 △590 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期第3四半期	△10.93	—
2017年2月期第3四半期	△4.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年2月期第3四半期	19,274	12,342	64.0
2017年2月期	18,271	12,088	66.1

(参考) 自己資本 2018年2月期第3四半期 12,332 百万円 2017年2月期 12,081 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2018年2月期	—	—	—	—	—
2018年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年2月期の連結業績予想(2017年3月1日~2018年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	22,000	4.8	190	—	330	1,283.2	10	△87.3	0.36	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年2月期3Q	27,711,028株	2017年2月期	27,711,028株
② 期末自己株式数	2018年2月期3Q	126,544株	2017年2月期	126,484株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年2月期3Q	27,584,503株	2017年2月期3Q	27,584,643株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高149億9百万円（前年同期比94.9%）、営業損失2億69百万円（前年同期は営業損失73百万円）、経常損失1億47百万円（前年同期は経常利益54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億17百万円）となりました。

ブランド別では、「ikka」「LBC」「VENGE EXCHANGE」の3ブランドともに売上高が前年を下回り、売上高の計画未達が減益の主要因となりました。「ikka」と「LBC」については、SPA改革が進み、売上総利益率が前年から改善したことにより、利益面では前年同水準となりました。一方、前年からの改善に時間を要し、上半期に低迷した「VENGE EXCHANGE」は、下半期より商品開発体制を刷新し、客数回復と在庫消化を優先に進めた結果、11月上旬から客数が増加し始め、11月度の客数既存比が115.2%まで回復しました。

上半期においては、長い夏セールの後半、特に8月度において、それまで順調であった基幹ブランド「ikka」の晩夏商品が苦戦し、売上高が大きく計画から乖離いたしました。さらに関東以北での天候不順による気温の低下や、雨の日の続いたことで、客数が落ち込み、上期業績に大きく影響しました。9月度に入り、シーズンを先行させた新規商品を投入し、売場鮮度を向上させたことにより、売上高は徐々に上昇し、全社売上高は、前年と同水準まで回復いたしました。しかし、10月中旬の一時的な気温上昇により秋物売上が鈍化し、またその後の気温低下で需要が初冬・冬物に一気に移行したことに伴って対応しきれませんでした。特にレディースは、月度を通じて好調であったボトムスに対して、冬物アウターへのシーズン切り替えが遅れたことに加えて、中国の環境政策による委託先工場での一過性の生産遅延と、それに伴う納期遅れが発生したことが影響しました。

今期は、新中期計画を進め、安定的な収益性の確立を目指すため、「SPA改革の推進」「商品消化管理精度の向上」「再成長への転換」の3つの重点施策に取り組んでおります。

「SPA改革の推進」については、売価変更の削減と調達コストの低減に加えて、鮮度ある商品の回転を高め、正価販売比率を引き上げ、売上総利益率の向上を進めております。当期の期首在庫は、前年に比べて約3割削減させ、シーズン先行を進めて、鮮度ある商品による回転を高めた結果、売価変更率は前年同期から2.0ポイント改善、回転日も3.5日改善いたしました。その結果、売上総利益率は前年同期から1.4ポイント改善しました。

中でも、「ikka」において衣料品の正価販売を強化し、回転日数が前年から6.9日改善、売価変更率が前年から2.2ポイント改善した結果、売上総利益率は第3四半期累計期間において2.0ポイント改善いたしました。「ikka kids」では、第3四半期累計期間で売上高前年比127.3%と大きく伸長しており、「ikka」のファミリー型店舗の成長を牽引しております。

「商品消化管理精度の向上」については、システムを活用した在庫コントロールの仕組みの再構築を目指し、9月度に「ikka」から自動振替システムの実験を開始しました。販売開始後一定期間が経過した商品を、店別消化状況から自動的に再配分することで、対象商品の正価販売比率は向上しております。

「再成長への転換」については、新規出店による店舗純増、Eコマースの売上高拡大を計画しております。

店舗数は、上期のikka5店舗新規出店に加えて、下期には、9月度にikkaイオンスタイル豊田店、ikkaイオンモール津田沼店、ikkaイオンモール伊丹昆陽店、ikkaイオンモール神戸南店、ikkaイオンモール松本店の5店舗をオープン、10月度には、ikka LOUNGE高崎オーパ店、ikka LOUNGEヨドバシ横浜店、VENGE share style高崎オーパ店の3店舗をオープン、11月度にikkaイオンモール甲府昭和店、ikkaリノアス店の2店舗をオープンしました。今年度は、11月度末時点で15店舗を新店オープン、7店舗（中国1店舗を含む）を閉店したことにより、期首時点より8店舗増加しました。当第3四半期の新規出店に伴い、9月度より店舗数は前年対比で増加に転じ、11月度は売上高前年比が101.3%、12月度も曜日まわりの影響を加味した売上高前年比が102.0%となり、増収基調となりました。

Eコマースの売上高拡大については、前期に成果の出た重点販売商品、EC限定商品、先行予約商品の販売など、Eコマース独自の施策を強化しました。特に、公式オンラインストアは、当社のポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」会員に向けた販促施策と店舗との相互送客の取り組みや、EC限定商品の取り扱いを拡大したことが奏功し、

売上高前年比146.4%と大きく伸長しました。他社サイトについては、売上総利益率が改善したことにより、利益面で前年を超過しました。また5月度に、EC限定新ブランド「notch. (ノッチ)」を、ファッションEC通販サイトZOZOTOWNにオープンし、好調に推移しております。9月度に「ikka kids」をキッズ専門のEC通販サイト「smarby (スマービー)」に出店し、11月度に「ikka」「LBC」「VENCE EXCHANGE」をルミネのEC通販サイト「iLUMINE (アイルミネ)」に出店しました。その結果、Eコマースの売上高は前年比111.6%と伸長しました。自社サイトの比率を高めることで、利益面での更なる改善を図ります。

第4四半期以降においても、引き続き「SPA改革の推進」「商品消化管理精度の向上」「再成長への転換」に取り組んでまいります。自社企画による直接輸入商品の調達を進めるとともに、主要取引先との商品開発における取り組みを強化し、さらに自動振替システムの適用範囲を「ikka」から他ブランドに拡大することで、正価販売比率を向上させて、売上総利益率の向上を目指します。また、6月に刷新したポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」の会員数は、11月度末までに11万人を突破し、順調に会員数が増加しております。今後も会員数を増やすとともに、お客さまの購買履歴に基づいた、one to oneマーケティングを進めてまいります。このように、重点施策を継続して実行することで、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円増加し、192億74百万円となりました。増減の主な内容は、投資有価証券が7億61百万円、たな卸資産が5億57百万円増加し、関係会社預け金が9億50百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億49百万円増加し、69億32百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が4億3百万円、繰延税金負債が2億32百万円増加し、電子記録債務が50百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加し、123億42百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が5億29百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想については、2017年4月12日の決算発表時に公表しました業績予想から変更ありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,976	585,298
受取手形及び売掛金	35,837	77,651
売上預け金	618,885	1,041,320
たな卸資産	1,919,039	2,476,811
未収入金	129,392	197,201
関係会社預け金	4,600,000	3,650,000
その他	173,155	165,039
貸倒引当金	△274	△430
流動資産合計	8,022,013	8,192,891
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	816,437	870,188
その他(純額)	61,502	70,154
有形固定資産合計	877,940	940,343
無形固定資産		
	139,746	130,903
投資その他の資産		
投資有価証券	6,471,378	7,232,714
差入保証金	2,683,707	2,696,173
その他	79,063	84,227
貸倒引当金	△2,409	△2,414
投資その他の資産合計	9,231,740	10,010,702
固定資産合計	10,249,426	11,081,949
資産合計	18,271,440	19,274,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,647	1,330,732
電子記録債務	1,664,899	1,614,789
未払法人税等	179,771	144,686
賞与引当金	32,790	137,417
役員業績報酬引当金	3,252	6,549
店舗閉鎖損失引当金	13,196	—
資産除去債務	6,736	11,893
その他	923,391	1,027,229
流動負債合計	3,751,684	4,273,296
固定負債		
退職給付に係る負債	418,788	389,798
繰延税金負債	1,319,459	1,551,666
資産除去債務	691,856	716,164
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,431,214	2,658,739
負債合計	6,182,899	6,932,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△747,059	△1,048,630
自己株式	△54,143	△54,158
株主資本合計	9,060,722	8,759,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,066,230	3,595,359
為替換算調整勘定	39,101	40,331
退職給付に係る調整累計額	△84,981	△62,574
その他の包括利益累計額合計	3,020,350	3,573,116
新株予約権	7,467	10,551
純資産合計	12,088,541	12,342,804
負債純資産合計	18,271,440	19,274,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)
売上高	15,708,880	14,909,015
売上原価	7,248,139	6,651,462
売上総利益	8,460,740	8,257,552
販売費及び一般管理費	8,534,595	8,527,125
営業損失(△)	△73,855	△269,572
営業外収益		
受取利息	2,018	1,634
受取配当金	124,290	117,542
雑収入	5,447	4,049
営業外収益合計	131,756	123,226
営業外費用		
為替差損	2,684	512
雑損失	1,066	859
営業外費用合計	3,750	1,372
経常利益又は経常損失(△)	54,150	△147,717
特別損失		
災害による損失	14,069	—
減損損失	61,299	53,431
特別損失合計	75,369	53,431
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,218	△201,149
法人税、住民税及び事業税	96,361	100,421
法人税等合計	96,361	100,421
四半期純損失(△)	△117,579	△301,570
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117,579	△301,570

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)
四半期純損失(△)	△117,579	△301,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△471,965	529,128
為替換算調整勘定	△23,747	1,229
退職給付に係る調整額	22,574	22,406
その他の包括利益合計	△473,138	552,765
四半期包括利益	△590,717	251,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△590,717	251,194
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
第1四半期連結会計期間から適用しております。